

## 令和6年度税制改正大綱

令和5年12月14日に、与党税制改正大綱が発表されました。賃上げ税制や交際費、定額減税などが注目を集めていた印象です。中小企業に関係しそうな点を中心に、税制改正の内容をご紹介します。

	大綱案	内容		減税 or 増税	
		改正前	改正後		
中小企業向け	少額接待交際費の 金額基準の拡充	5,000円/一人  10,000円/一人 ※令和6年4月1日以降に支出するもの		↓	
	賃上げ税制 の拡充 	【基本】 給与総額が前年比1.5% 以上増加	給与増加額の15% を法人税額から控除		↓
		【上乗せ①】 給与総額が前年比 2.5%以上増加	上記に+15%		
		【上乗せ②】 教育訓練費が前年比 5%以上増加(※)	上記に+10%	[※要件追加:教育訓練費が給与総額 の0.05%以上] 上記に+10%	
		【上乗せ③】 女性活躍、子育て支援	なし	要件:厚生労働省の認定 「くるみん以上」「えるぼし2段階目以上」 上記に+5%	
		繰越控除	なし	控除しきれない場合、 5年間の繰越税額控除	
	中小企業事業再編投資 損失準備金制度の拡充 (中小企業M&A税制)	積立上限	株式の取得価額の70%	株式の取得価額の 90%又は100%	↓
据置期間		5年間 (据置後6～10年目で 均等額を益金算入)	10年間 (据置後11～15年目で 均等額を益金算入)		
所得税・住民税	定額減税	なし  所得税:3万円/一人 住民税:1万円/一人		↓	
	子育て世帯等(※)の 住宅ローン控除の拡充  ※子育て世帯等とは・・・ 19歳未満の扶養親族 のいる世帯 または 夫婦いずれかが 40歳未満の世帯	住宅の種類(新築)	借入限度額	借入限度額 (令和6年入居)	子育て世帯 —
		長期優良住宅・ 低炭素住宅	5,000万円	子育て世帯等:5,000万円 子育て世帯等以外:4,500万円	
		ZEH水準 省エネ住宅	4,500万円	子育て世帯等:4,500万円 子育て世帯等以外:3,500万円	子育て世帯 以外 ↕
		省エネ基準 適合住宅	4,000万円	子育て世帯等:4,000万円 子育て世帯等以外:3,000万円	
		一般住宅	3,000万円	0円 (令和5年中に建築確認または 令和6年6月30日までに建築:2,000万円)	↕↕
	子育て世帯等(※)の リフォーム減税 	なし		子育てに対応した住宅へのリフォーム 対象工事限度額:250万円 最大控除額:25万円(工事費用×1%)	↓
資産税	事業承継税制の 確認申請期限の延長	令和6年3月31日まで  令和8年3月31日まで		—	
消費税	自販機特例の帳簿記載要 件緩和(インボイス)	帳簿に自販機等の所在地を 記載する必要  帳簿に自販機等の所在地を 記載する必要なし		—	

上記のほか、高校生の扶養控除の縮小やひとり親控除の拡充、子育て世帯の生命保険料控除の拡充などについては令和7年度改正に先送りされました。

※税制改正大綱は政府与党案です。国会での予算審議後、法律として成立し、施行されます。